

当社 第44期定時株主総会を
開催いたします。

株式会社 良品計画

招集ご通知

開催日時

2022年11月23日(水曜日・祝日)午前10時
(受付開始 午前9時15分)

MUJI 無印良品

開催場所

東京国際フォーラム ホールB7
東京都千代田区丸の内三丁目5番1号

開催場所が前回と異なりますので、
お間違いのないようご注意ください。

決議事項

第1号議案	剰余金の処分の件
第2号議案	取締役8名選任の件
第3号議案	監査役1名選任の件

本株主総会につきましては来場事前登録制とさせていただきます。来場を希望する株主様には事前登録をお願い申し上げます。当日ご来場できない株主様がご自宅等からご覧いただけるようインターネットによるライブ配信を行います。各詳細につきましては本招集通知6～9頁を必ずご一読いただきお手続きくださいますようお願い申し上げます。

第44期定時株主総会招集ご通知	2
------------------------	----------

議決権の行使についてのご案内	4
-----------------------	----------

来場事前登録のお願い

株主様ご優待サービスのご案内

ライブ配信のご案内

株主総会参考書類	10
-----------------	-----------

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

取締役8名選任の件

第3号議案

監査役1名選任の件

事業報告	21
-------------	-----------

連結計算書類	51
---------------	-----------

計算書類	54
-------------	-----------

監査報告	56
-------------	-----------

株主メモ	62
-------------	-----------

「事業報告」中のグラフ・写真・図等は「ご参考」として記載したものです。

第44期定時株主総会招集ご通知

2022年10月

株主の皆様へ



東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

株式会社良品計画

代表取締役社長（兼）執行役員

堂前 卓夫

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申しあげます。

株式会社良品計画の、第44期（2021年9月1日～2022年8月31日）の株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社は、2021年9月、「第二創業」を掲げ、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた、商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念といたしました。

企業理念の実現にむけて、日常生活の基本を担う衣食住の商品・サービスを充実させるとともに、全国津々浦々どこでも手軽に商品やサービスが入手できるよう店舗網や供給網を拡大し、事業展開を進めています。現在、多くの生活必需品の価格高騰が続いていますが、そのような中でも、創業以来のものづくり視点、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」をさらに磨くことで、品質の良い商品を手に取りやすい価格で提供し、生活者の皆様の日常を支えることが私たちの使命と考えています。店舗においては、店舗スタッフが地域のステークホルダーの皆様とともに、地域課題に対して取り組むことで、店舗が買い物の場であるだけでなく、地域の方々をつなぐコミュニティセンターとなることを目指しています。

当社は「社会や人の役に立つ」という根本方針で運営されております。社員や事業関係者一人ひとりが、社会全体や地球で今起きている課題に敏感に呼応し、提供するすべての商品・サービス、企業活動において、地球環境負荷低減や個人尊重に努めることが、すべての企業活動の根幹であると考えています。

活動の結果として、高い収益構造をつくり、ステークホルダーの皆様とともに、社会への良いインパクトを共創することを目指し、長期的な企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

当社第44期定時株主総会を次のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染防止の観点から、**本株主総会につきましては極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会には、ご自身の健康にご配慮の上、来場のご判断をお願い申し上げます。**また、開催にあたっては**来場事前登録制**とさせていただきます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って2022年11月22日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| 1 日 時 | 2022年11月23日（水曜日・祝日）
午前10時(受付開始 午前9時15分) | |
| 2 場 所 | 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールB7
開催場所が前回と異なりますので、お間違いのないようご注意ください。 | |
| 3 目的事項 | 報告事項 | <p>1. 第44期（2021年9月1日から2022年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第44期（2021年9月1日から2022年8月31日まで）計算書類報告の件</p> |
| | 決議事項 | <p>第1号議案 剰余金の処分の件</p> <p>第2号議案 取締役8名選任の件</p> <p>第3号議案 監査役1名選任の件</p> |
| 4 議決権の行使についてのご案内 | 4頁～5頁記載の「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。 | |

以 上

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ご出席いただく場合、マスクの着用、アルコール消毒液の利用等をお願いする場合がございます。ご出席を検討されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、ご来場について慎重なご判断をお願い申し上げます。

- (注) 1. 本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送又は当社ホームページ（<https://ryohin-keikaku.jp/>）において掲載することによりお知らせいたします。
3. 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
- (1)新株予約権等に関する事項 (2)内部統制システム整備の基本方針 (3)連結株主資本等変動計算書 (4)連結計算書類の連結注記表
(5)株主資本等変動計算書 (6)計算書類の個別注記表

議決権の行使についてのご案内

株主総会参考書類（10頁～19頁）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示のうえ、

2022年11月22日（火曜日）午後6時 までに到着するようご返送ください。



インターネットによる議決権行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にアクセスしていただき、**2022年11月22日（火曜日）午後6時** までにご行使ください。
詳しくは、次頁をご覧ください。



株主総会への出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、**出席を希望される株主様は事前に登録をお願い申し上げます。**

来場事前登録については7頁をご確認ください。

書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数又はパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

なお、当日ご出席の場合は、書面又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、電磁的方法による議決権行使の方法として、あらかじめお申し込みされた場合、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより本株主総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- (1) 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。 (2) 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

インターネットによる議決権行使は、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> をご利用いただくことによって可能です。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記窓口にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120-652-031** 受付時間：午前9時～午後9時

「定時株主総会」と「株主ミーティング」を開催いたします。 また、会場の模様を「ライブ配信」いたします。

本年も「第44期定時株主総会」および「株主ミーティング」につきまして、新型コロナウイルス感染防止のための適切な措置をした上で開催させていただきます。

「株主ミーティング」は株主の皆様当社事業をより深くご理解いただくため、第44期定時株主総会終了後、開催させていただきます。

当日は、当社が提供する商品や店舗での取り組みなどをご紹介しますとともに、株主の皆様とのダイレクトコミュニケーションを深めることで、今後の経営に活かしてまいりたいと考えております。

ご都合がつくようでしたら「定時株主総会」から引き続きご参加ください。

なお、当日ご来場できない株主様がご自宅等からご覧いただけるよう「定時株主総会」「株主ミーティング」のインターネットによるライブ配信を行います。接続方法や詳細につきましては次頁以降をご参照ください。

事前議決権行使締切

2022年11月22日(火曜日) 午後6時

1 来場事前登録

2022年11月15日(火曜日)
午後5時締切

2 ライブ配信

① 株主総会
2022年11月23日(水曜日・祝日)
午前10時開始

② 株主ミーティング
2022年11月23日(水曜日・祝日)
午前11時～11時30分頃
開始予定

	参加の可否	参加される方法	議決権の行使	来場事前登録 <small>詳細はP7をご覧ください</small>	ライブ配信視聴 <small>詳細はP9をご覧ください</small>
株主総会	参加する	会場に行く	持参	●	—
		ライブ配信で参加する	事前	—	●
	参加しない	—	事前	—	—
株主ミーティング	参加する	会場に行く	—	●	—
		ライブ配信で参加する	—	—	●
	参加しない	—	—	—	—

株主総会当日の映像は、12月中旬頃に当社ウェブサイトでご公開する予定です。 <https://ryohin-keikaku.jp/ir>

来場事前登録のお願い

締切：2022年11月15日(火曜日)午後5時まで

「第44期定時株主総会」および「株主ミーティング」では新型コロナウイルス感染防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が限られます。そのため、**出席を希望される株主様には事前に登録をお願いし、事前登録の希望者が設置する座席数を超える場合には事前登録者を抽選させていただくことといたしました。**

なお、事前に登録されなかった株主の方、抽選で当選されなかった株主の方およびご入場の際に当選が確認できない株主の方は本株主総会会場へはご入場いただけませんのであらかじめご了承ください。

登録は下記専用ウェブサイトにて受付いたします。(専用ウェブサイトを用いた方法に限らせていただきます。)

▶ 来場事前登録の方法

登録期間：**11月15日(火曜日)午後5時まで**
 下記専用ウェブサイトにて受付いたします。

受付専用ウェブサイト：

<https://krs.bz/ryohin/m?f=1>

スマートフォン・携帯電話からは右のQRコードを読み取ることもアクセス可能です。
 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 1 パソコン・スマートフォン・携帯電話から受付専用ウェブサイトへアクセス後、注意事項に同意いただき、
 - ・ **株主番号**(議決権行使書用紙に記載されている9桁の数字)
 - ・ **氏名**
 - ・ **メールアドレス** を入力の上、ご登録ください。
- 2 11月15日(火曜日)午後5時までに事前登録をしていただいた株主様を対象に、ご来場できる株主の方を抽選させていただきます。
 抽選結果につきましては11月17日(木曜日)にメールにてご通知いたします。

ご注意事項

- ・ ご入場には「**議決権行使書用紙**」と別途11月17日(木曜日)にメールでご連絡する「**ご来場確定通知**」の2つが必要となります。(「**ご来場確定通知**」はメールのプリントアウトをご持参いただくか、スマートフォン・携帯電話等で**通知画面**を受付にてお見せください。あらかじめ画面キャプチャーなどで保存されることをお勧めします。)
- ・ 「**議決権行使書用紙**」と「**ご来場確定通知**」の内容が一致しない場合にはご入場をお断りさせていただきます。
- ・ 抽選結果につきましては11月17日(木曜日)にメールでご通知させていただきます。
- ・ 登録は株主様お一人一度限り有効です。
- ・ 取得した個人情報につきましては、抽選結果のご通知、お問い合わせへのご返信、アンケートおよびご本人の確認にのみ利用させていただきます。なお、その目的のために必要な業務を外部の協力会社に委託する場合を除いて、第三者に伝えることはありません。
- ・ 受付専用ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となります。

※今後の状況により株主総会の運営について変更が生じる場合がございます。
 その場合には、当社ホームページ(<https://ryohin-keikaku.jp/>)にてお知らせいたしますので、適宜ご確認くださいませようお願いいたします。



株主様ご優待サービスのご案内

良品計画ではこの度、日頃弊社商品やサービスをご愛顧いただいている株主の皆様に感謝の気持ちを込めまして、株主総会の会場からアクセスの良い「MUJI HOTEL GINZA」の宿泊優待プランをご用意させていただきました。

また、当日総会にご来場いただいた株主の方には、無印良品銀座店内のMUJI Dinerでご利用いただける株主様限定のサービス券を進呈いたします。

1 「MUJI HOTEL GINZA」 株主様限定宿泊優待プラン

【宿泊対象日】 2022年11月22日(火曜日)
もしくは 11月23日(水曜日・祝日)

【プランの内容】 通常宿泊料金から10%OFF

【予約期間】 10月27日(木曜日) 10時～
11月21日(月曜日) 21時まで

【予約方法】 株主様専用サイトから予約

※部屋数には限りがあり、予約時に満室となる場合もありますのでご了承ください。



2 「MUJI Diner 銀座店」 株主総会来場者限定サービス

【対象日】 2022年11月23日(水曜日・祝日)
もしくは 11月24日(木曜日)
11時～21時 (L.O. 20時)

【サービス内容】 ワンオーダーいただくと、
デザートを一品サービス

【提供方法】 株主総会来場時に受付にて引換券を
お渡しいたしますので、お席へのご案内時
にスタッフに引換券をご提示ください。

※お時間帯によっては混雑しておりますので、お待ちいただくことがございますことをあらかじめご了承ください。

※引換券は株主様一人につき1枚のみのお渡しとなります。



ライブ配信のご案内

2022年11月23日(水曜日・祝日)

本年もご来場をお控えいただいた株主様や、遠方にお住まいの株主様への情報ご提供の充実化の観点から「株主総会」と「株主ミーティング」のライブ配信を実施します。なお、ライブ配信の閲覧にあたっては、事前登録の必要はございません。

下記の手順をご確認の上、ぜひ当日の配信をご覧ください。

▶ライブ配信視聴の方法

配信日時

定時株主総会 11月23日(水曜日・祝日) 午前10時開始予定

株主ミーティング 11月23日(水曜日・祝日) 午前11時～11時30分頃開始予定

株主ミーティングにつきましては、定時株主総会終了後、準備が整い次第開始いたしますので、上記開始予定時刻より前後する場合がありますことをあらかじめご了承ください。

視聴方法

パソコン、スマートフォンから
以下のURLにアクセスしてください。

<https://v.sokai.jp/7453/2022/ryohin/>



当社Webサイトからも
アクセスできます。

良品計画 株主総会 検索

ログインID、パスワード

ログイン画面にID(株主番号)とパスワード(2022年8月末時点における株主名簿上のご登録住所の郵便番号(ハイフン抜き))を入力し、ログインボタンをクリックしてください。

ご注意事項

- ・株主様ご本人のみご視聴いただけます。
- ・ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等ではできません。事前に書面又はインターネット等による議決権行使をお願いします。
- ・株主の皆様のごプライバシーに配慮して、配信の映像は議長席及び役員席付近のみといたします。なお、途中退席される場合、お顔が映りこむ場合がございますことをご了承ください。
- ・ライブ配信は、定時株主総会(質疑応答含む)および株主ミーティング終了まで配信いたします。
- ・撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開はご遠慮ください。
- ・ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合がございます。また、ご視聴いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- ・何らかの事情によりライブ配信を中止する場合は、当社ウェブサイト(<https://www.ryohin-keikaku.jp/>)にてお知らせします。

ご視聴には、ID(株主番号)とパスワード(郵便番号(ハイフン抜き))の入力が必要です。

株主番号は同封の議決権行使書用紙に記載されています。

(ウラ)

議決権行使書

株主番号 XXXXXXXXX

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(オモテ)

株主番号 XXXXXXXXX

議決権行使回数 値

ご所有株式数 株

株主番号
メモ欄

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第1号議案 剰余金の処分の件

配当に関する事項

当期の配当金につきましては、連結業績に基づいた配当性向30%（年間）を基準とし、株主の皆様に対する継続的な利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金20円
配当総額	5,521,217,200円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年11月24日

第2号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役9名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役会構成の多様性を高め、中長期経営課題の議論を活性化し、持続的な成長へ向けた意思決定を行うことを目的に、取締役8名の選任をお願いするものであります。

本議案の取締役候補者が原案どおり選任されますと、社外取締役の構成は過半数となります。

取締役候補者は次の通りです。

候補者
番号

1

再任

かない まさあき
金井 政明

(1957年10月13日生)



取締役在任期間 22年6カ月
所有する当社株式の数 113,000株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1976年 4月 株式会社西友ストアー長野（現 合同会社西友）入社
- 1993年 9月 当社入社
- 2000年 5月 当社取締役営業本部生活雑貨部長
- 2001年 1月 当社常務取締役営業本部長
- 2003年 5月 当社代表取締役専務取締役(兼)執行役員商品本部長(兼)販売本部、宣伝販促室 管掌
- 2008年 2月 当社代表取締役社長(兼)執行役員
- 2015年 5月 当社代表取締役会長(兼)執行役員（現任）
- 2017年 6月 株式会社メンバーズ社外取締役監査等委員（現任）

(重要な兼職の状況) 株式会社メンバーズ 社外取締役監査等委員

取締役候補者とした理由

金井政明氏は、取締役として長期にわたり経営に関与し、当社の事業拡大と業績成長の中心的役割を担っていることから、取締役として推薦するものです。

候補者
番号

2

再任

どうま え のぶ お
堂前 宣夫

(1969年1月25日生)



取締役在任期間 3年6カ月
所有する当社株式の数 66,300株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1993年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
- 1998年 9月 株式会社ファーストリテイリング入社
- 同年 11月 同社取締役
- 2008年 11月 同社上席執行役員
- 2016年 6月 株式会社ディー・エヌ・エー社外取締役
- 同年 6月 マネックスグループ株式会社 社外取締役（現任）
- 2019年 2月 当社上席執行役員営業本部長(兼)情報システム部、流通推進部、商品計画部 管掌
- 同年 5月 当社専務取締役(兼)執行役員営業本部長(兼)情報システム部、流通推進部、商品計画部 管掌
- 2020年 9月 当社専務取締役(兼)執行役員営業本部長
- 2021年 9月 当社代表取締役社長(兼)執行役員（現任）
株式会社MUJI HOUSE 代表取締役社長（現任）
- 2022年 6月 生活協同組合コープさっぽろ 学識理事（現任）

(重要な兼職の状況) 株式会社MUJI HOUSE 代表取締役社長
マネックスグループ株式会社 社外取締役
生活協同組合コープさっぽろ 学識理事

取締役候補者とした理由

堂前宣夫氏は、複数企業の経営者として豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の第二創業の中心的役割を担っていることから、取締役として推薦するものです。

候補者
番号

3

再任

しみず さとし
清水 智

(1974年3月14日生)



取締役在任期間 7年6カ月
所有する当社株式の数 3,900株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1996年 10月 当社入社
- 2011年 6月 無印良品有楽町店長
- 2013年 6月 当社販売部長
- 2015年 5月 当社取締役(兼)執行役員販売部長
- 同年 6月 当社取締役(兼)執行役員東アジア事業部長
- 2018年 2月 当社常務取締役(兼)執行役員商品本部長(兼)生活雑貨部、イデー事業部長(兼)生活部 管掌
- 2019年 2月 当社常務取締役(兼)執行役員中国大陸事業部長
- 2021年 9月 当社専務取締役(兼)執行役員中国大陸事業部長(兼)中国大陸事業、台湾事業、香港事業 管掌（現任）

取締役候補者とした理由

清水智氏は、商品領域および店舗領域での豊富な経験を有しており、当社の第二創業にあたりグローバル化の中心的役割を担っていることから、取締役として推薦するものです。

候補者
番号

4

再任

社外取締役
候補者

やぎゅう まさよし
柳生 昌良

(1952年6月27日生)



社外取締役在任期間 6年6カ月
所有する当社株式の数 2,700株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年 4月 日本電装株式会社(現 株式会社デンソー)入社
2001年 1月 同社生産管理部長
2004年 6月 同社常務役員
2006年 6月 同社顧問
同年 6月 株式会社デンソー北九州製作所(現 株式会社デンソー九州) 代表取締役社長
2010年 6月 浜名湖電装株式会社 代表取締役社長
2016年 5月 当社社外取締役 (現任)
同年 6月 株式会社デンソー モノづくりアドバイザー (現任)
2020年 4月 中部電力パワーグリッド株式会社 社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況) 中部電力パワーグリッド株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

柳生昌良氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、現在、当社社外取締役として業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役として推薦するものです。

社外取締役候補者に関する特記事項

当社の社外取締役に就任してからの年数

柳生昌良氏の社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって6年6カ月となります。

責任限定契約について

当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

独立役員に関する事項

当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定です。

候補者
番号

5

再任

社外取締役
候補者

よしかわ あつし
吉川 淳

(1954年4月7日生)



社外取締役在任期間 4年6カ月
所有する当社株式の数 3,600株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1978年 4月 野村証券株式会社（現 野村ホールディングス株式会社）入社
- 2000年 6月 同社取締役
- 2008年 4月 野村アセットマネジメント株式会社 取締役(兼)執行役社長
- 2011年 6月 野村ホールディングス株式会社 専務執行役員
Nomura Holding America Inc.CEO(兼)社長
- 2013年 6月 野村ホールディングス株式会社 取締役(兼)代表執行役グループCOO
- 2016年 6月 同社顧問
- 2017年 4月 野村不動産株式会社 取締役
- 同年 6月 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役会長
- 2018年 5月 当社社外取締役（現任）
- 2021年 6月 野村不動産株式会社 顧問（現任）

(重要な兼職の状況) 野村不動産株式会社 顧問

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

吉川淳氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、現在、当社社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上に貢献していることから、社外取締役として推薦するものです。

社外取締役候補者に関する特記事項

当社の社外取締役に就任してからの年数

吉川淳氏の社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年6カ月となります。

責任限定契約について

当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

独立役員に関する事項

当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定です。

候補者
番号

6

新任

社外取締役
候補者

いとう くみ
伊藤 久美

(1964年12月20日生)



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1987年 4月 ソニー株式会社入社
- 1998年 10月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社
- 2009年 6月 IBMコーポレーション ディレクター
- 2014年 1月 GEヘルスケア・ジャパン株式会社 CMO
- 2016年 10月 4U Lifecare株式会社 取締役 COO
- 2018年 4月 同社 代表取締役
- 2018年 6月 株式会社True Data 社外取締役（現任）
- 2020年 6月 富士古河E&C株式会社 社外取締役（現任）
- 2021年 6月 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
- 2022年 1月 筑波大学 理事（現任）

(重要な兼職の状況) SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役
富士古河E&C株式会社 社外取締役
株式会社True Data 社外取締役
筑波大学 理事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

伊藤久美氏は、デジタルテクノロジーとヘルスケアにおける豊富な経営経験や、複数企業の社外取締役の経験から、経営に関する深い知見を有しており、当社の経営において有益な提言と助言をいただけることが期待されるため、社外取締役として推薦するものです。

所有する当社株式の数

0株

社外取締役候補者に関する特記事項

責任限定契約について

伊藤久美氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。

独立役員に関する事項

同氏は独立役員の要件を満たしております。本株主総会において選任されることを条件に、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

候補者
番号

7

新任

社外取締役
候補者

かとう ゆりこ
加藤 百合子

(1974年6月19日生)



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2000年 4月 キヤノン株式会社入社
- 2001年 4月 株式会社三共製作所入社
- 2009年10月 株式会社エムスクエア・ラボ創業、代表取締役社長（現任）
- 2017年 3月 やさいバス株式会社創業、代表取締役社長（現任）
- 2018年 3月 静岡ガス株式会社 社外取締役（現任）
- 2018年 7月 Glocal Design School株式会社創業
- 2020年 6月 スズキ株式会社 社外取締役

（重要な兼職の状況） 株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役社長
やさいバス株式会社 代表取締役社長
静岡ガス株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

加藤百合子氏は、農業ビジネスやデジタルにおける専門的な知識と、起業家経営者としての経験や複数企業の社外取締役の経験による経営に関する深い知見を有しており、当社の経営において有益な提言と助言をいただけることが期待されるため、社外取締役として推薦するものです。

所有する当社株式の数

0株

社外取締役候補者に関する特記事項

責任限定契約について

加藤百合子氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。

独立役員に関する事項

同氏は独立役員の要件を満たしております。本株主総会において選任されることを条件に、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

候補者
番号

8

新任

社外取締役
候補者

やまざき まゆか

山崎 繭加

(1978年1月23日生)



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2000年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
- 2002年 6月 東京大学先端科学技術研究センター特任助手
- 2006年11月 ハーバード・ビジネス・スクール(HBS)日本リサーチ・センター入所
- 2010年 9月 東京大学大学院医学系研究科特任助教(兼任)
- 2014年 9月 HBS日本リサーチ・センター アシスタント・ディレクター
- 2017年 1月 株式会社ダイヤモンド社DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー特任編集委員(現任)
- 2017年 3月 華道家・IKERU主宰(現任)
- 2019年 6月 エムスリー株式会社 社外取締役監査等委員(現任)
- 2021年 6月 株式会社レノバ 社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況) エムスリー株式会社 社外取締役監査等委員
株式会社レノバ 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山崎繭加氏は、国際的経営大学院での経験、複数の急成長ベンチャー企業の社外取締役の経験に加え、華道家として伝統文化やアートにも精通していることから、当社の経営において、多角的な視点から有益な提言と助言をいただけることが期待されるため、社外取締役として推薦するものです。

所有する当社株式の数

0株

社外取締役候補者に関する特記事項

責任限定契約について

山崎繭加氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。

独立役員に関する事項

同氏は独立役員の要件を満たしております。本株主総会において選任されることを条件に、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

- (注)
1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 柳生昌良氏、吉川淳氏、伊藤久美氏、加藤百合子氏及び山崎繭加氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 山崎繭加氏の戸籍上の氏名は、大西繭加であります。
 4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 川ノ上信吾氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

新任
社外監査役
候補者

やまね こうすけ
山根 宏輔

(1958年6月19日生)



所有する当社株式の数

0株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年 4月 株式会社小松製作所入社
2003年 4月 同社広報IR部長
2004年 4月 同社コーポレートコミュニケーション部長
2006年 1月 同社財務部長
2008年 4月 同社e-KOMATSU推進室長
2011年 4月 同社執行役員 情報戦略本部長
2016年 6月 同社常勤監査役
2020年 6月 同社顧問（現任）

社外監査役候補者とした理由

山根宏輔氏は、株式会社小松製作所において、広報IR部長、財務部長、執行役員情報戦略本部長、常勤監査役を歴任され、経理財務、情報システム分野を中心に豊富な経験と幅広い見識に基づいた業務の監査が期待できることから、社外監査役として推薦するものです。

社外監査役候補者に関する特記事項

責任限定契約について

山根宏輔氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。

独立役員に関する事項

同氏は独立役員の要件を満たしております。本株主総会において選任されることを条件に、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 山根宏輔氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。監査役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 第2号、第3号議案が 承認されたのちの経営体制

良品計画グループは、100年後のより良い社会の実現に向けて、企業理念を「感じ良い暮らしと社会の実現」と再定義しました。その上で「日常生活の基本を担う」事と、「地域への土着化」という二つの使命を掲げ、事業展開を行っております。その実現の為、取締役会の多様性を高めると共に、適切な経験と知見を有する取締役を社内および社外より選任してまいります。

保有する 経験と知見

	取締役								監査役			
	代表 取締役 会長	代表 取締役 社長	取締役 副社長	社外 取締役	社外 取締役	社外 取締役	社外 取締役	社外 取締役	常勤 監査役	常勤 社外 監査役	社外 監査役	社外 監査役
	金井政明	堂前宣夫	清水智	柳生昌良	吉川淳	伊藤久美	加藤百合子	山崎蒔加	鈴木啓	山根宏輔	服部勝	新井純
	再任	再任	再任	再任	再任	新任	新任	新任		新任		
独立・社外				独立・社外	独立・社外	独立・社外	独立・社外	独立・社外		独立・社外	独立・社外	独立・社外
指名諮問委員会(予定) ◎は委員長候補者	○	○		◎	○	○	○	○				
報酬諮問委員会(予定) ◎は委員長候補者	○	○		○	◎	○	○	○				
経営全般	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
オペレーション	○	○	○	○					○	○		
起業・社会起業	○	○				○	○	○				
テクノロジー		○		○	○	○	○			○		
国際性		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
人文・アート	○		○	○	○			○			○	
サステナビリティ・多様性	○	○			○	○	○	○		○		○
管理・リスクマネジメント			○		○	○			○	○	○	○

(注)上記の一覧は、役員の保有する経験や知見の全てを表したものではありません、主なものに○印をつけております。

項目	内容	項目	内容
経営全般	企業経営の経験または知識	国際性	国際的環境の経験または知識
オペレーション	小売業、流通業、製造業の経験または知識	人文・アート	地域文化や歴史に対する理解、芸術やデザインに対する理解
起業・社会起業	起業や社会起業の経験または知識	サステナビリティ・多様性	サステナビリティや多様性など社会課題への理解、課題解決意欲
テクノロジー	デジタルやテクノロジーマネジメントの経験または知識	管理・リスクマネジメント	人事・労務、ファイナンス、法務、リスクマネジメントなどの経験や知識

以上

MEMO



事業報告

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

(ご参考) 数字で見る良品計画グループの今

配当方針

30.0%

当社は連結配当性向30%を基準に継続的な利益還元を実施する方針といたしております。2022年8月期の配当金は1株当たり40円を予定しております。



自己資本当期純利益率(ROE)

10.8%

2022年8月期は10.8%となりました。当社はROE 15%以上の水準維持を目標に資本効率の向上を図っています。



1株当たりの当期純利益

93.2円

1株当たりの当期純利益は93.2円となりました。期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。



総資産経常利益率(ROA)

9.4%

2022年8月期は9.4%となりました。当社はROA 15%以上の水準維持を目標に資本効率の向上を図っています。



店舗数

1,136店舗

2022年8月期末現在、国内532店舗、海外604店舗を展開しています。(ライセンスストア、カフェミール、イデー含む。)



MUJI passport

6,978^{累計}万ダウンロード

2013年5月にスタートしたMUJI passportアプリは、日本(累計2,818万ダウンロード)を含む8つの国・地域で展開しています。



女性管理職

282名

国内直営店舗の店長を含む女性管理職は282名で管理職全体の39.1%を占めています。(株式会社良品計画のみ)



繊維製品のリサイクル

49.1 t/年間

2010年より衣料品を回収し、手を加えることで衣服としてアップサイクルしたり着られないものを原料としてリサイクルしたりしています。2022年8月期は49.1tの繊維製品を回収し、リサイクルしました。



企業集団の現況に関する事項

事業の経過及び成果

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、国・地域によりばらつきはあるものの、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。一方、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定

め、事業展開を行ってまいりました。

当期末におけるライセンスストア、カフェミール、イデーを含む店舗数は国内532店舗、海外604店舗となり、国内外計1,136店舗となりました。国内では、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に45店舗を出店するとともに、海外では、中国大陸、タイ等において49店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

当社グループの業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益が国内外における新規出店に伴う店舗数の増加により、過去最高の実績となったものの、国内および中国大陸における既存店の売上は伸び悩みました。また、衣服・雑貨の販売苦戦のほか、急激な円安および輸送費高騰の影響等により、営業総利益が伸び悩み、営業利益を始め経常利益等は減益となりました。

営業収益 4,961 億 71 百万円 (前期比9.4%増)

営業利益 327 億 73 百万円 (前期比22.8%減)

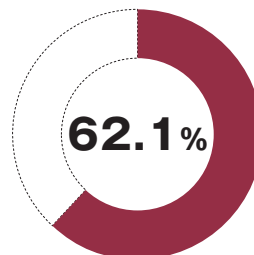
経常利益 372 億 14 百万円 (前期比18.0%減)

**親会社株主に
帰属する
当期純利益** 245 億 58 百万円 (前期比27.6%減)

国内事業

日本国内の店舗及びインターネットによる商品販売、飲食事業、供給先へ商品販売を行う事業等

営業収益
構成比率



営業収益

3,081億14百万円

セグメント利益

152億73百万円

直営店舗数 (店)

前期末	当期出店	当期退店	当期末
421	39	△9	451

当期の概況

出店が順調に進んだ一方、衣服・雑貨を中心に売上が伸び悩み、既存店売上高前年比（EC含む）は95.4%となりました。衣服・雑貨の販売低迷に伴う在庫処分、急激な円安および輸送費上昇に伴う調達コスト増大等により、営業総利益が伸び悩み、営業利益は減益となりました。



(ご参考) 国内のトピックス

世界最大店舗「無印良品 広島アルパーク」をオープン

2022年4月22日に広島県広島市に世界最大規模の「無印良品 広島アルパーク」をオープンしました。売り場面積は約6,100㎡で、無印良品の基本となる商品・サービスの提供はもちろん、地元の生産者および食品加工会社と共同企画した商品を販売するなど地域に根差した商品やサービスを提供しています。

また、「地域の皆様とすこやかな暮らしをつくる」をコンセプトに、西日本において初めて「まちの保健室」サービスの提供を開始したほか、環境に配慮した取り組みとして無印良品で初めてシャンプーなどのヘアケア製品の量り売りを開始し、プラスチック容器の削減につなげています。

今後も良品計画では、地域のコミュニティの一員としてステークホルダーの皆様と共に、地域課題に取り組み、地域の活性化に貢献してまいります。



全国のローソン店舗で「無印良品」商品の販売を開始



良品計画は、生活の基本となる商品やサービスを手に取りやすい価格で、全国津々浦々までお届けすることを目指しています。その取り組みの一つとして、全国のローソン店舗で「無印良品」の商品販売を開始しました。

2022年8月末時点で関東甲信越地区のローソン店舗約4,000店で無印良品の靴下、化粧水、レトルトカレー、文具、菓子など生活の基本となる商品約200アイテムが販売されています。2023年中をめぐりに全国の店舗に展開することを目指すとともに、店舗の立地やお客様のご要望に合わせて商品ラインナップの拡充を協議するほか、共同での商品やサービスの開発などを進め、地域活性化に貢献できる取り組みを拡大したいと考えています。

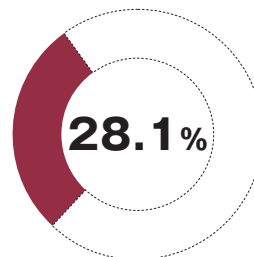
東アジア事業

東アジアにおいて商品販売、飲食事業を行う事業

営業収益 **1,392億27百万円**

セグメント利益 **221億54百万円**

営業収益
構成比率



直営店舗数 (店)

前期末	当期出店	当期退店	当期末
435	47	△17	465

当期の概況

中国大陸では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、経済活動に影響が生じたことにより、増収減益となりました。特に第3四半期において、上海、深圳、北京等を中心に最大で約100店舗が店舗休業および営業時間の短縮を余儀なくされるなど、店舗運営に大きな支障が生じ、既存店売上高前年比（EC含む）は88.4%にとどまりました。そのほか、台湾、香港は増収増益となった一方、韓国は増収減益となりました。



東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニアにおいて商品販売、飲食事業を行う事業

営業収益

220億16百万円

セグメント利益

24億75百万円

営業収益
構成比率

4.4%

直営店舗数 (店)

前期末	当期出店	当期退店	当期末
58	5	△1	62

当期の概況

タイ、マレーシア等においては、経済活動が回復したことで、売上も大幅に伸長し、増収増益となりました。

欧米事業

欧米において商品販売を行う事業

営業収益

268億13百万円

セグメント損失

△8億56百万円

営業収益
構成比率

5.4%

直営店舗数 (店)

前期末	当期出店	当期退店	当期末
56	—	△1	55

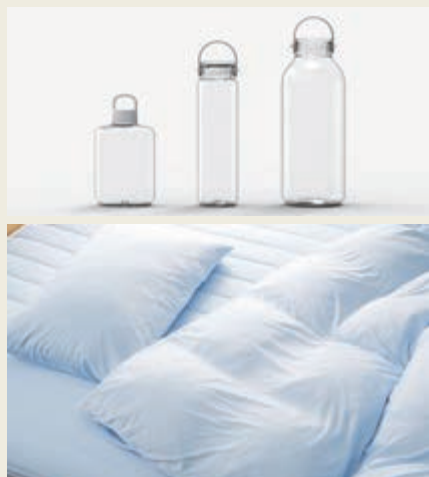
当期の概況

北米、欧州ともに経済活動の再開により売上が伸長し、営業損失も縮小しました。

(ご参考) 海外のトピックス

良品計画では、世界各国でお客様に支持される商品やサービスを提供することを目指し、現地の気候・文化・慣習・ニーズに合った商品開発を始めています。

中国大陸



2019年3月より現地の商品開発部が開発した商品の販売を開始し、これまでにステンレス保温保冷マグ、冷蔵庫や木製フレームソファーなど合計5,000アイテムを開発・販売しています。「トライタンマグシリーズ」は無印良品のシンプルなデザインや耐久性がお客様に評価を得ているほか、「冷柔系列(接触冷感の機能性ファブリック)」は触れた際の素材の冷たさや柔らかさが好評で売り上げを伸ばしており夏の主力商品として成長しています。また生産過程で発生する残糸を再生した糸を用い、中国の伝統色で染めた衣料品も販売しています。こちらは無印良品に新しいお客様に来店いただくきっかけをつくる商品群として成長しています。今後も中国の暮らしに合わせ、さらに家具やインテリアも新しく開発する予定です。

ASEAN地域

2021年2月からASEAN地域でも現地向け商品の開発プロジェクトを開始しました。タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポールなどを中心に、現地のお客様の手に取りやすい価格で無印良品のコンセプトにあった商品の開発を進めています。

生活雑貨においては、家具、ハウスウェア、家電など多岐に渡る商品の開発を進めており、22年秋冬は約60のアイテムの発売を予定しています。ベトナムでは地域の雇用や未利用資源活用への貢献を目指し、原料・素材の調達から製品化までをベトナム国内で行う取り組みを進めています。

衣服雑貨においては、秋冬に限られた型数しかなかった半袖商品のバリエーションを増やすなど、現地ニーズにあった商品を展開しています。

食品も現地のニーズに合わせた商品の拡大を検討しているなど、「衣生食」共に現地に合わせた商品の開発を進めています。



商品別営業収益構成



衣服・雑貨
1,804億56百万円

紳士ウェア 婦人ウェア
子供服 靴・バッグ
インナーウェア 服飾雑貨

36.4%



生活雑貨
2,272億85百万円 **45.8%**

ファブリックス ファニチャー
エレクトロニクス ハウスウェア
ステーショナリー ヘルス&ビューティ
グリーン&フラワー



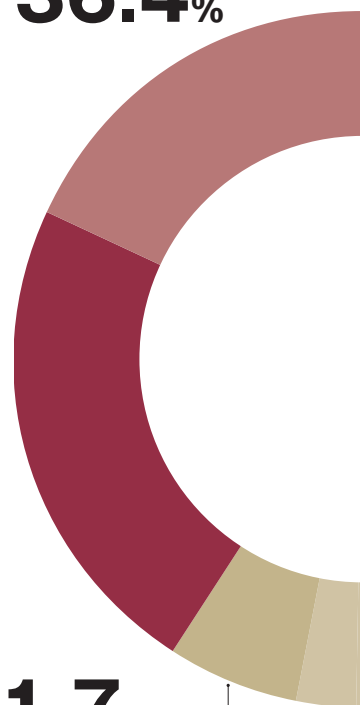
食品
582億40百万円 **11.7%**

調味・加工 菓子 飲料・冷食関係



その他
301億89百万円 **6.1%**

住宅 カフェミール 他



当社グループの経営方針と対処すべき課題

当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいります。

- 第一の使命は、誠実な品質と倫理的な意味を持ち、生活に欠かせない基本商品群、基本サービス群を、手に取りやすい適正な価格で提供することです。
- 第二の使命は、当社の展開する店舗が、その地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域のステークホルダーの皆様と共に、地域課題に対して取り組み、地域への良いインパクトを実現することです。

これらの企業理念の下、当社グループの事業展開を通じて資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、社員および事業関係者一人一人が、社会全体や地球でいま起きている課題に敏感に呼応し、提供するすべての商品、サービス、活動の全ライフサイクルにわたり、地球環境負荷低減や個人尊重に努めてまいります。

また、100年後のより良い未来を見据えて、2030年までのビジョンを策定しました。個店を通じて、日常生活の基本を担うと共に、地域社会と共生し課題解決や町づくりに貢献してまいります。

2030年ビジョン

日常生活の
基本を担う

地域への
土着化

個店経営、
コオウンド経営の実践

感じよい
オンラインの提供

ESG経営の
トップランナー

当社グループが2030年の姿を目指すにあたり、2022年度からの3年間は、そのための基盤固めの時期と位置づけ、下記4項目を中期経営計画の重点項目として掲げ、スタートしました。

中期経営計画の初年度にあたる2022年度におきましては、商品力の強化および収益面では課題が残った一方、国内外での出店加速、組織面の強化、店舗現場の人材育成は順調に進み、事業基盤の構築に努めました。今後、出店ペースを加速していくにあたり、商品の質を保ち、環境にも配慮したうえで、適正価格の商品を安定して製造・供給することが重要となります。

また、中期経営計画の達成には、社員の自律性がカギとなります。中央集権型・管理統制型の組織から、自律分散型の組織づくりに注力していくとともに、多彩な価値観を取り入れ、組織風土を活性化させることで、持続的な成長を実現してまいります。

中期経営計画の重点項目

1

日常生活の基本を支える最強で最良の基本商品群、その調達・生産体制を完成する。

2

個店経営を軸とした地域密着型の事業モデルを作り上げ、全国津々浦々に向け、収益性を担保しながら出店加速する。

3

全社員が自発的に活動する組織風土を身につけ、各店舗、各国・地域が、自律的な成長を始める。

4

個店経営と土着化を軸とした事業を支える、事業基盤を構築する。

サステナビリティ

ESGトッパーランナーに向けて

1980年の誕生から、40年間かわらないESG視点に、さらに磨きをかけ、2030年に向けて、ESGの民主化、社会インパクトのあるESGの実現に貢献していきます。

商品におけるESG

すべての商品をサーキュラーデザイン*1)にして、誰もが手に取りやすい価格で提供することで、ESGを民主化し、ESGの思想が世の中に広く浸透することに貢献します。

※1資源を循環させるための仕掛けをあらかじめ組み込んだデザイン

事業活動でのESG

ステークホルダーの皆様と共に、ESGの思想に基づき、事業活動に関わる社会コストを削減し、環境負荷を低減します。同時に、事業活動そのもので直接的に社会課題の解決を図ります。

土着化活動でのESG

地域での土着化活動を通じて、地域を活性化し、良い社会インパクトをつくっていきます。

上記実現に向けた4つの指標を設定し、実績と進捗を継続的に開示していきます。



1. 資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現

- 化石由来原料の燃焼の低減
- 倫理的な生産工程の保証
- サステナビリティの民主化*2

2. 土着化による地域課題解決と地域活性化の実現

- 高齢化や人口減少に伴う課題解決
- 地域での出店と産業の活性化
- 地域コミュニティと伝統文化

3. 高い社員エンゲージメントと課題解決スキルの習得

- 自発的で自律的な組織風土の実現
- 社会課題に対する高い感度・解決意識と行動
- 多様性の積極活用
- 誰もが居場所を持ち活躍できる職場の実現

4. 公益人本主義経営の実現

- コオウンド化に向けた取り組み
- 株主からの高い支持
- 生活者、お客さま、地域社会からの高い支持

※2サステナビリティの民主化：現在の消費市場では、一般的に企業がESGやサステナビリティの取り組みを強化することは、一定のコストを消費者の方にもご負担いただくかたちで成り立っていると考えます。良品計画は、環境や社会への取り組みを自然に無理なく実施し、商品・サービスを手に取りやすい価格で提供します。私たちは、無印良品を通じて、環境負荷低減を日常生活に溶け込むかたちで実現していきたいと考えており、それこそが創業の理念でもあります。この考えを実践し、広く普及拡大していくことを「サステナビリティの民主化」と表現しています。

(ご参考) ESGのトピックス

再生素材を活用した衣服の販売

「資源を無駄にしない」という考えのもと、役割を終えた商品の利活用や再生素材の活用を進めています。2022年秋冬シーズンの衣服・服飾雑貨においては、生産過程で発生する端切れや残反、残糸などの再生素材を活用した商品、69アイテムを順次発売します。例えば、回収したウール製品を裁断・粉碎し、再びウール糸にしたうえで生地を織り上げたジャケット、ナイロン糸の生産工程で出る糸くずを集めて洗浄、粉碎した後、再び溶かしてナイロン糸に再生した生地を使ったダウンジャケット等を製品化しています。自然とのより良い関係を考え、地球資源の循環化および環境負荷低減を目指し、これからもいっそうの取り組みを進めてまいります。



防災を学ぶことができるイベント「いつものもしもCARAVAN」を開催

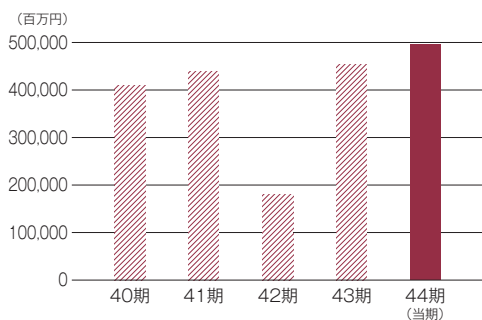
良品計画は「感じ良い暮らしと社会」の実現を目指し、生活に必要な商品の販売のみならず、各地域で起きているさまざまな課題の解決に自治体や地元住民の方々と一緒に取り組んでいます。災害への備えにおいても、地域の方、企業、行政が、垣根なくつながり備えることで地域全体の防災力が向上することを目指し、イベント「いつものもしもCARAVAN」を開催しています。



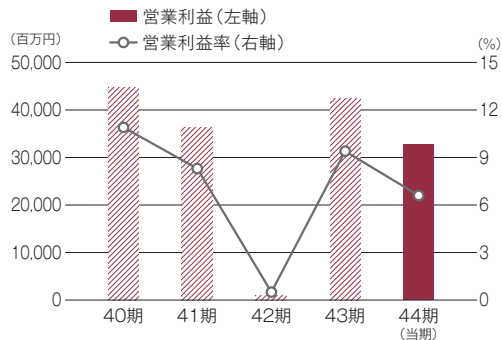
「いつものもしもCARAVAN」の取り組みは、2020年に新潟県上越市でスタートし、今年の5月には東京都豊島区、6月に岐阜県各務原市、7月に広島県広島市で実施するなど、全国に拡大しています。地域ごとに発生する災害は異なることから、地域に合った防災備品や知識を提供できるように企画しています。また、子供から大人まで、地域の皆様に楽しく学んでいただけるよう、災害時に役立つ知識だけでなく、怪我人を運ぶ方法の講習や避難時を想定したダンボールベッドで宿泊体験なども行っています。

財務ハイライト (連結)

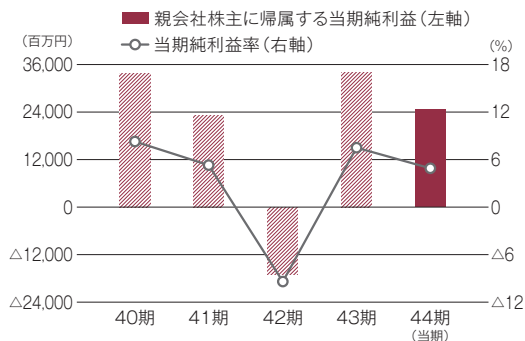
営業収益



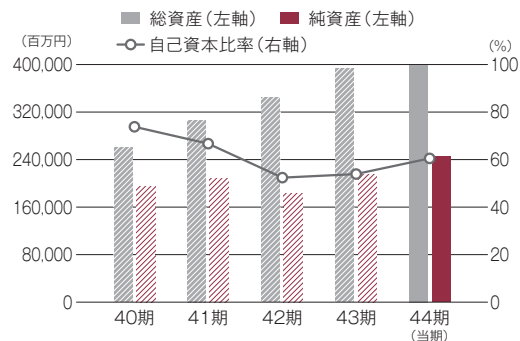
営業利益 / 営業利益率



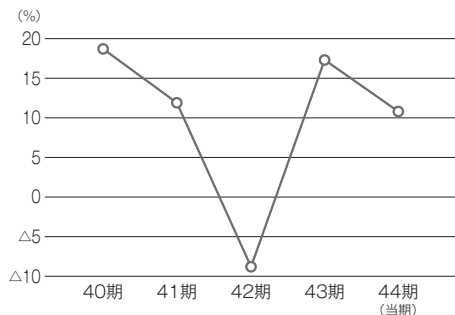
親会社株主に帰属する当期純利益 / 当期純利益率



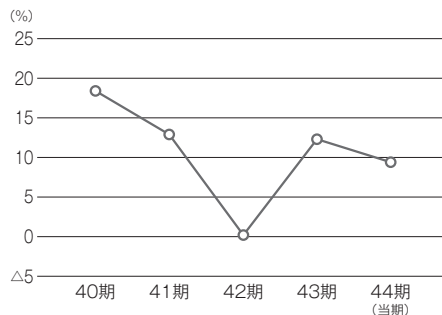
総資産 / 純資産 / 自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産経常利益率 (ROA)



(注) 第42期は、決算期変更により、2020年3月1日から2020年8月31日までの6カ月となっております。

財産及び損益の状況（連結）

	40期	41期	42期	43期	44期（当期）
営業収益（百万円）	409,697	438,713	179,392	453,689	496,171
営業利益（百万円）	44,743	36,380	872	42,447	32,773
営業利益率（％）	10.9	8.3	0.5	9.4	6.6
経常利益（百万円）	45,861	36,377	563	45,369	37,214
経常利益率（％）	11.2	8.3	0.3	10.0	7.5
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（百万円）	33,845	23,253	△16,917	33,903	24,558
当期純利益率（％）	8.3	5.3	△9.4	7.5	4.9
1株当たり純資産（円）	725.83	775.77	684.94	806.75	915.93
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）（円）	128.92	88.47	△64.32	128.90	93.24
総資産（百万円）	258,309	306,512	343,918	393,357	399,324
純資産（百万円）	195,189	208,492	182,992	214,871	244,852
自己資本比率（％）	73.8	66.6	52.4	53.9	60.5
自己資本当期純利益率 （ROE）（％）	18.8	11.8	△8.8	17.3	10.8
総資産経常利益率 （ROA）（％）	18.4	12.9	0.2	12.3	9.4
従業員数（人）	9,137	9,615	9,046	8,882	9,175

（注）1. △は、損失を表しております。

2. 当社は、第41期の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、第40期の主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

3. 第42期は、決算期変更により、2020年3月1日から2020年8月31日までの6カ月となっております。

4. 営業利益率、経常利益率及び当期純利益率は、当期より「売上高」を非表示にしたことに伴い、前連結会計年度までを含めて「営業収益」を算定の基礎に変更して表示しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

主要な事業所及び店舗 (2022年8月31日現在)

▶ 本部

東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

▶ 株式会社 良品計画

無印良品店舗 (直営店)

計 …………… 412店舗

Café&Meal MUJI店舗 (直営店)

計 …………… 29店舗

IDÉE店舗 (直営店)

計 …………… 10店舗

物流センター

鳩山 (埼玉) 神戸 (兵庫)

福岡 (福岡)

キャンプ場

津南 (新潟) 南乗鞍 (岐阜)

孺恋 (群馬)

[参考]LS店舗

国内 …………… 81店舗

海外 …………… 22店舗

▶ 海外子会社

海外MUJI店舗 (直営店)

中国大陸 …………… 325店舗

台湾 …………… 58店舗

韓国 …………… 40店舗

香港 …………… 19店舗

イギリス …………… 7店舗

フランス …………… 7店舗

イタリア …………… 6店舗

ドイツ …………… 7店舗

スペイン …………… 4店舗

ポルトガル …………… 1店舗

スウェーデン …………… 1店舗

スイス …………… 1店舗

フィンランド …………… 1店舗

デンマーク …………… 1店舗

アメリカ合衆国 …………… 10店舗

カナダ …………… 9店舗

タイ …………… 25店舗

シンガポール …………… 10店舗

マレーシア …………… 9店舗

オーストラリア …………… 5店舗

インド …………… 3店舗

フィリピン …………… 5店舗

ベトナム …………… 3店舗

計 …………… 557店舗

海外Café&Meal MUJI店舗 (直営店)

計 …………… 25店舗



無印良品 新宿



Café&Meal MUJI



鳩山センター

重要な親会社及び子会社等の状況

親会社の状況

該当事項はありません。

子会社の状況

セグメントの種類	会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
国内事業	株式会社MUJI HOUSE	149,000千円	60.00	住宅販売
東アジア事業	MUJI (HONG KONG) CO., LTD.	29,300千HK\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI Korea Co.,Ltd.	20,000,000千KRW	60.00	「無印良品」の商品の小売
	無印良品（上海）商業有限公司	29,000千US\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
	台湾無印良品股份有限公司	323,826千NT\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
東南アジア・オセアニア事業	MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	7,000千SG\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.	10,000千RM	100.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI Retail (Thailand) Co.,Ltd.	580,000千THB	50.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD	5,300千AU\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
	Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited	588,000千INR	51.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANY	458,060,000千VND	100.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI PHILIPPINES CORP.	175,000千PHP	50.00	「無印良品」の商品の小売
欧米事業	MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	25,276千STG£	66.00	欧州地域への商品供給とコントロール
	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.	12,000千STG£	66.00	「無印良品」の商品の小売
	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.	6,097千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI ITALIA S.p.A.	3,000千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI Deutschland GmbH	4,000千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI SPAIN, S.L.	3千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI PORTUGAL, LDA	100千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI Sweden Aktiebolag	48,800千SEK	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI Switzerland AG	2,500千CHF	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI Finland Oy	100千EUR	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI Denmark ApS	51千DKK	66.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI U.S.A. Limited	115,724千US\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
	MUJI CANADA LIMITED	14,000千CA\$	100.00	「無印良品」の商品の小売
その他	MUJI Global Sourcing Private Limited	6,000千SG\$	100.00	商品に関する調査及び品質管理
	愛姆吉斯（上海）貿易有限公司	150千US\$	100.00	商品に関する調査及び品質管理
	MUJI GLOBAL SOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED	150千US\$	100.00	商品に関する調査及び品質管理

(注) MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.、RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.、RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.、MUJI ITALIA S.p.A.、MUJI Deutschland GmbH、MUJI SPAIN, S.L.、MUJI PORTUGAL, LDA、MUJI Sweden Aktiebolag、MUJI Switzerland AG、MUJI Finland Oy、MUJI Denmark ApS、愛姆吉斯（上海）貿易有限公司、MUJI GLOBAL SOURCING VIETNAM COMPANY LIMITEDの議決権比率は、間接所有割合であります。

主要な事業内容 (2022年8月31日現在)

当社及び海外子会社において、自社ブランド商品の企画及び卸売・小売を主たる事業とし、取扱商品は、紳士服・婦人服などの衣料品関係、家具・室内装飾品・雑貨類などの家庭用品関係、保存食品・菓子・飲料などの食品関係その他を取扱っております。

また、他の国内子会社において、住宅販売事業を行っております。

従業員の状況 (2022年8月31日現在)

企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
国内事業	1,850名	86名増
東アジア事業	4,866名	58名増
東南アジア・オセアニア事業	1,066名	97名増
欧米事業	603名	47名減
その他	34名	1名減
全社（共通）	756名	100名増
合計	9,175名	293名増

(注) 1.全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門に所属している者であります。

2.上記従業員のほかに、パートタイマー・アルバイトを含む臨時従業員9,834名（1日8時間換算による年間の平均人員）を雇用しております。

当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,527名	184名増	38.27歳	8.52年

(注) 1.従業員数には、嘱託社員383名が含まれております。

2.上記従業員のほかに、パートタイマー4,529名、アルバイト2,904名（いずれも1日8時間換算による年間の平均人員）を雇用しております。

主要な借入先の状況 (2022年8月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	15,000百万円
株式会社三井住友銀行	11,906百万円
株式会社りそな銀行	5,000百万円

設備投資及び資金調達の状況

設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は176億80百万円であり、主なものは新規店舗の出店、既存店舗の改装及びシステム投資によるものであります。

なお、この投資額には敷金及び保証金等の投資を含んでおります。

資金調達の状況

営業活動や設備投資などの投資活動に必要な資金として、当社グループ内の資金の有効活用及び借入金による資金調達を実施しております。

会社の株式に関する事項

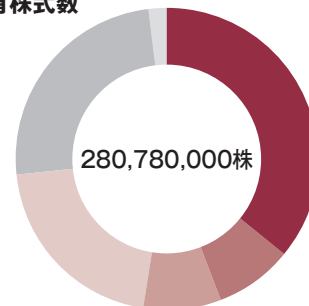
(2022年8月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,123,120,000株
発行済株式の総数	280,780,000株
株主数	156,420名

株主分布状況

所有株式数



金融機関	101,263,007株
証券会社	23,106,224株
その他の法人	23,598,746株
外国法人・外国人	58,205,486株
個人その他	69,887,397株
自己名義株式	4,719,140株

大株主（上位10位）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	52,441	18.99
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	21,564	7.81
(株)日本カストディ銀行 (信託E口)	11,229	4.06
三菱商事(株)	10,783	3.90
(株)クレディセゾン	6,318	2.28
SMBC日興証券(株)	5,558	2.01
日本証券金融(株)	4,633	1.67
JPモルガン証券(株)	4,022	1.45
クレディ・スイス証券(株)	3,280	1.18
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	3,211	1.16

(注) 1.当社は自己株式を4,719,140株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式4,719,140株には、株式給付信託（J-ESOP）のためにみずほ信託銀行株式会社所有する11,571,907株および、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-SHIP）のために野村信託銀行株式会社が所有する762,800株を含んでおりません。

2.株式会社日本カストディ銀行（信託E口）保有の11,229,407株は株式給付信託（J-ESOP）によるものであります。

3.持株比率は、自己株式4,719,140株を控除して計算しております。

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (2022年8月31日現在)

地位	担当及び重要な兼職の状況	氏名
代表取締役会長 (兼)執行役員	経営全般 株式会社メンバーズ 社外取締役監査等委員	金 井 政 明
代表取締役社長 (兼)執行役員	経営全般 株式会社MUJI HOUSE 代表取締役社長 マネックスグループ株式会社 社外取締役 生活協同組合コープさっぽろ 学識理事	堂 前 宣 夫
取締役副会長 (兼)執行役員	経営全般	松 崎 暁
専務取締役 (兼)執行役員	中国大陸事業部長 (兼) 中国大陸事業、台湾事業、香港事業 管掌	清 水 智
取締役 (兼)執行役員	衣服・雑貨部、産地開発部、生産部 管掌	岡 崎 令
取締役 (兼)執行役員	生活雑貨部 管掌	嶋 崎 朝 子
取締役	株式会社シナ・コーポレーション 代表取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ネクステージ 社外取締役	遠 藤 功
取締役	中部電力パワーグリッド株式会社 社外取締役	柳 生 昌 良
取締役	野村不動産株式会社 顧問	吉 川 淳
常勤監査役		鈴 木 啓
監査役		川ノ上 信 吾
監査役		服 部 勝
監査役	協和キリン株式会社 社外取締役 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 社外取締役	新 井 純

- (注) 1. 取締役遠藤功、柳生昌良、吉川淳の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役服部勝、新井純の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役遠藤功、柳生昌良、吉川淳、及び監査役服部勝、新井純の5氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 監査役服部勝氏及び新井純氏は、当社以外の企業において経理部長等を経験しております。2氏共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・及び他の法人等の重要な兼職の状況
鈴木 啓	2021年11月26日	任期満了	取締役（兼）執行役員 特命事項担当
市川佐知子	2021年11月26日	任期満了	社外監査役 オリンパス株式会社 社外取締役 東京エレクトロン株式会社 社外取締役 田辺総合法律事務所 パートナー弁護士 米国公認会計士

取締役及び監査役の報酬等

取締役報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の報酬について、株主総会で決議された報酬額の総額の範囲内で、取締役会で決議された内規により報酬額等の決定方針を定めています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会に諮問し答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

1. 基本方針

- I 無印良品の思想を実現する多様で優秀な人材を確保し、保持できる報酬とする。
- II 良品計画のビジョンを具現化し持続的な企業価値向上を動機付ける報酬体系とする。
- III 社員、株主、地域社会、取引先をはじめとするステークホルダーと利害を共有し、透明性と公正性の高い報酬体系とする。

2. 当社の取締役報酬制度

当社の取締役報酬は、固定報酬である役員ごとの「基本報酬」、会社業績に連動した短期（STI）「業績連動賞与」および長期的な企業価値と株主価値の持続的な向上を図るインセンティブとして長期（LTI）「非金銭報酬」により構成されており、社外取締役および監査役については、基本報酬のみとしています。また、役員退職慰労金制度はありません。

1) 基本報酬

当社の取締役の基本報酬は各取締役の役位ごとに決定をし、報酬諮問委員会での審議を経たうえで取締役会にて決定されています。

なお、社外取締役については、基本報酬のみとしています。

2) 短期 (STI) 「業績連動賞与」

当社の業績連動賞与は以下に定める基準に基づき、各連結会計年度の会社業績に連動して算出します。計算の基礎となる賞与基準額は基本報酬に対して役位によって基準を定めており、報酬諮問委員会の審議、答申により取締役会にて決議をしております。

賞与基準額に乗じる係数である達成度（計画比）支給係数は、当社では本業での利益の追求の観点から「連結営業利益」を基に算出しており、達成度（計画比）の基準により、0～200%の範囲で決定します。

$$\text{業績連動賞与支給額} = \text{「賞与基準額」} \times \text{「達成度（計画比）支給係数」}$$

3) 長期 (LTI) 「非金銭報酬」

当社の社外取締役を除く取締役に付与する非金銭報酬は、長期的な視野で重要なESG等の指標の達成度により、役位別基礎額の30%～100%に付与数を変動させる退任直後時点までの譲渡制限が付された株式の付与を行います。報酬諮問委員会にて審議を行い、取締役会への答申をしたうえで決定いたします。当社の株価や業績に連動し、株主様との価値共有を可能な限り長期にわたり実現することを目的にしております。

4) 報酬等の種類ごとの割合

当社の取締役報酬は上位の役位ほど業績連動の比率が高まる割合となっております。

固定の金銭報酬：業績連動賞与：非金銭報酬等の比率は、目標を100%達成とした場合に、下記の表の構成になるように設計しております。

また、業績連動賞与は業績の達成度によって、0%～200%。長期 (LTI) 「非金銭報酬」は目標達成度によって30%～100%に変動することで割合は変動します。

構成比 (%)	金銭報酬		非金銭報酬	合計
	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式	
代表取締役	33.3	33.3	33.3	100
取締役	40	40	20	100
社外取締役	100	-	-	100

5) 報酬等の支給時期

当社の取締役報酬の支給は、「基本報酬」は毎月の支給、「業績連動賞与」、「非金銭報酬」は、毎年一定の時期に支給されます。

6) 報酬決定に関する事項

当社の取締役報酬は、社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会にて取締役報酬制度の検討および個人の取締役報酬および非金銭報酬の付与について審議を行い、透明性と妥当性および客観性の確保を図っており、報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会にて決議をしております。また、報酬諮問委員会は社外取締役3名を含む、5名で構成されており、社外取締役が過半数となることでガバナンスを重視した体制にしています。

7) その他、報酬に関する事項

業績に著しい悪化が認められ株主利益の毀損などの状況が明らかになった場合は、取締役報酬の支給内容について、報酬諮問委員会での審議・答申に基づき、取締役会での決議を諮ります。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人員数：	総 額（百万円）：		基本報酬（内、社外）	業績連動報酬等（内、社外）	非金銭報酬等（内、社外）
	総 数（内、社外）	総 額（内、社外）	総 額（内、社外）			
取 締 役	10名（3名）	309（28）	223（28）	75（－）	11（－）	
監 査 役	5名（3名）	44（15）	44（15）	－	－	
計	15名（6名）	354（44）	267（44）	75（－）	11（－）	

- (注) 1.取締役の総数には、2021年11月26日に取締役より退任いたしました鈴木啓氏と2021年11月26日に取締役に選任されました嶋崎朝子氏を含んでおります。
- 2.監査役の総数には、2021年11月26日に監査役より退任いたしました市川佐知子氏と2021年11月26日に監査役に選任されました鈴木啓氏を含んでおります。
- 3.報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与の総額75百万円が含まれております。
- 4.報酬等の額には第37期定時株主総会（2016年5月25日）において決議された株式報酬型ストック・オプションとして、2020年12月23日開催の取締役会議決により取締役7名に付与した新株予約権11百万円が含まれています。
- 5.第43期定時株主総会（2021年11月26日）において決議された取締役の報酬限度額は年額800百万円であり、第43期定時株主総会が終結した時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）であります。
- 6.第37期定時株主総会（2016年5月25日）において決議されたストック・オプションとして当社の社外取締役を除く取締役に発行する新株予約権に関する報酬額は（注）5とは別枠にて年額100百万円以内であり、第37期定時株主総会が終結した時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役3名）であります。
- 7.第43期定時株主総会（2021年11月26日）において決議された監査役の報酬限度額は年額80百万円であり、第43期定時株主総会が終結した時点の監査役の員数は4名であります。
- 8.第43期定時株主総会（2021年11月26日）において決議された譲渡制限付株式の付与については、当事業年度の業績に基づき当事業年度の終了後に付与決議がなされることから、当事業年度の報酬等には計上されておられません。
- 9.上記の報酬とは別に、公正価格にて払込がなされる有償ストック・オプションを発行しております。

業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は、連結営業利益であり、年度業績に対する短期インセンティブとしての観点から当該指標を選択しております。当社の業績連動報酬等は、役位別の基準額に対して指標の達成実績に応じて0%から200%の係数を乗じて算定しております。

当事業年度における連結営業利益の実績は、32,773百万円であります。

当事業年度の業績連動報酬等として上記に記載した金額は、連結営業利益の見込額に基づき、支給係数を50%として算定し、引き当てた金額であります。

非金銭報酬等の内容

当社の社外取締役を除く取締役が付与する「譲渡制限付株式」は、長期的な視野で重要なESG等の指標の達成度により、役位別基礎額の30～100%に付与数を変動させる退任直後時点までの譲渡制限が付与された株式の付与を行います。報酬諮問委員会で審議を行い、その結果を取締役に答申した上で決定いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

補償契約の内容の概要等

当社は、補償契約を締結しておりません。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者のその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填します。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

社外役員に関する事項

重要な兼職の状況、当社と当該兼職先との関係及び主な活動状況

当社の職務	氏名	他の法人等の重要な兼職の状況	当該兼職先との関係	
社外取締役	遠藤 功	株式会社シナ・コーポレーション 代表取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ネクステージ 社外取締役	特別な関係はありません。	
		主な活動内容および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要		取締役会出席回数
		16回開催された取締役会のうち15回出席し、経営者等の幅広い経験を活かし、専門的な見地から発言を行いました。また、報酬諮問委員会委員長及び指名諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。		15/16回
社外取締役	柳生 昌良	中部電力パワーグリッド株式会社 社外取締役	特別な関係はありません。	
		主な活動内容および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要		取締役会出席回数
		16回開催された取締役会のうち16回出席し、メーカーの経営経験を活かし幅広い見地から経営全般に関わる議案審議等に必要の発言を行いました。また、指名諮問委員会委員長及び報酬諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。		16/16回
社外取締役	吉川 淳	野村不動産株式会社 顧問	特別な関係はありません。	
		主な活動内容および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要		取締役会出席回数
		16回開催された取締役会のうち16回出席し、経営経験を活かし幅広い見地から経営全般に関わる議案審議等に必要の発言を行いました。また、指名諮問委員会委員及び報酬諮問委員会委員として客観性、合理性維持に貢献しております。		16/16回

当社の職務	氏名	他の法人等の重要な兼職の状況	当該兼職先との関係	
社外監査役	服部 勝	特にありません。	—	
		主な活動内容	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
		16回開催された取締役会のうち16回出席、16回開催された監査役会のうち16回出席し、経理経験等の見地から発言を行いました。	16/16回	16/16回
社外監査役	新井 純	協和キリン株式会社 社外取締役 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 社外取締役	特別な関係はありません。	
		主な活動内容	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
		16回開催された取締役会のうち15回出席、16回開催された監査役会のうち16回出席し、経理・経営等の見地から発言を行いました。	15/16回	16/16回

会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）
第2条第1項の業務に係る報酬等の額 …………… 77百万円
- ②当社及び当社子会社が支払うべき
金銭その他の財産上の利益の合計額 …………… 77百万円

- (注) 1.当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を含めております。
- 2.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、第44期に係る会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
- 3.当社の子会社のうち、無印良品（上海）商業有限公司他26社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会社法第344条各項の規定に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

MEMO



連結計算書類

計算書類

監査報告

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部

科目	当期 (2022年8月31日)	前期(ご参考) (2021年8月31日)
流動資産	262,206	269,047
現金及び預金	90,162	135,752
受取手形及び売掛金	10,268	8,742
商品	129,202	106,164
仕掛品	297	204
貯蔵品	59	91
未収入金	15,829	11,836
その他	16,405	6,267
貸倒引当金	△20	△11
固定資産	137,118	124,310
有形固定資産	73,082	67,060
建物及び構築物	29,230	28,044
機械装置及び運搬具	1,500	1,591
工具、器具及び備品	8,227	8,730
土地	1,558	1,537
リース資産	41	49
使用権資産	30,978	26,432
建設仮勘定	1,545	673
無形固定資産	29,627	29,479
のれん	1,767	2,439
ソフトウェア	25,686	24,885
その他	2,173	2,154
投資その他の資産	34,407	27,770
投資有価証券	4,573	4,730
繰延税金資産	2,884	2,634
敷金及び保証金	21,442	19,595
その他	5,604	920
貸倒引当金	△98	△110
資産合計	399,324	393,357

負債の部

科目	当期 (2022年8月31日)	前期(ご参考) (2021年8月31日)
流動負債	78,923	141,716
買掛金	36,462	25,541
短期借入金	3,902	4,630
1年内返済予定の長期借入金	2,232	67,081
未払金	11,475	9,966
未払費用	6,725	6,196
未払法人税等	1,447	12,702
リース債務	10,003	8,357
賞与引当金	1,336	1,193
役員賞与引当金	78	66
ポイント引当金	—	105
その他	5,259	5,874
固定負債	75,548	36,770
長期借入金	31,906	5,000
繰延税金負債	6,379	820
リース債務	28,406	24,772
役員退職慰労引当金	29	74
株式給付引当金	545	—
その他	8,281	6,103
負債合計	154,472	178,486
純資産の部		
科目	当期 (2022年8月31日)	前期(ご参考) (2021年8月31日)
株主資本	224,805	209,709
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,586	27,922
利益剰余金	219,534	205,995
自己株式	△31,082	△30,973
その他の包括利益累計額	16,750	2,487
その他有価証券評価差額金	2,309	2,325
繰延ヘッジ損益	7,577	485
為替換算調整勘定	6,863	△324
新株予約権	664	605
非支配株主持分	2,632	2,068
純資産合計	244,852	214,871
負債純資産合計	399,324	393,357

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 期 (2021年9月1日から2022年8月31日まで)	前 期 (ご参考) (2020年9月1日から2021年8月31日まで)
営業収益	496,171	453,689
営業原価	261,814	231,355
営業総利益	234,356	222,334
販売費及び一般管理費	201,582	179,887
営業利益	32,773	42,447
営業外収益	6,067	4,420
受取利息	187	258
受取配当金	134	103
協賛金収入	134	99
為替差益	3,912	2,714
補助金収入	1,030	526
受取賃貸料	—	106
貸倒引当金戻入額	4	34
持分法による投資利益	—	7
その他	663	569
営業外費用	1,626	1,498
支払利息	1,352	1,395
解約違約金	—	3
その他	274	99
経常利益	37,214	45,369
特別利益	224	4,922
投資有価証券売却益	25	118
固定資産売却益	2	721
段階取得に係る差益	—	260
リース解約債務免除益	—	3,135
新株予約権戻入益	—	677
リース条件変更利益	196	9
特別損失	4,234	1,702
減損損失	2,240	1,168
固定資産除却損	1,990	278
賃貸借契約解約損	—	250
その他	3	5
税金等調整前当期純利益	33,204	48,589
法人税、住民税及び事業税	5,664	16,450
法人税等調整額	2,761	△1,531
当期純利益	24,778	33,670
非支配株主に帰属する当期純利益又は非 支配株主に帰属する当期純損失(△)	220	△232
親会社株主に帰属する当期純利益	24,558	33,903

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部

科目	当期 (2022年8月31日)	前期(ご参考) (2021年8月31日)
流動資産	177,474	208,344
現金及び預金	44,693	107,610
売掛金	31,838	24,556
商品	67,274	55,438
貯蔵品	8	8
前渡金	117	112
前払費用	1,775	2,207
関係会社短期貸付金	1,891	2,533
未収入金	20,016	15,018
立替金	506	64
その他	12,512	1,419
貸倒引当金	△3,161	△625
固定資産	100,619	92,542
有形固定資産	28,460	28,322
建物	19,134	18,611
構築物	905	980
機械及び装置	1,104	1,333
車両運搬具	20	55
工具、器具及び備品	5,179	5,670
土地	1,456	1,456
建設仮勘定	658	213
無形固定資産	26,318	25,630
借地権	1,478	1,478
ソフトウェア	24,828	24,139
その他	11	12
投資その他の資産	45,840	38,590
投資有価証券	4,573	4,730
関係会社株式	12,259	9,996
関係会社出資金	2,630	2,630
関係会社長期貸付金	11,376	16,490
長期営業債権	—	1,475
長期前払費用	240	216
繰延税金資産	—	1,234
敷金及び保証金	17,417	16,405
その他	5,264	492
貸倒引当金	△7,922	△15,081
資産合計	278,093	300,886

負債の部

科目	当期 (2022年8月31日)	前期(ご参考) (2021年8月31日)
流動負債	40,792	108,834
買掛金	29,178	18,410
1年以内返済長期借入金	—	65,000
未払金	5,256	6,016
未払費用	4,018	3,936
未払法人税等	—	11,702
役員賞与引当金	75	65
ポイント引当金	—	105
その他	2,263	3,598
固定負債	36,174	6,504
長期借入金	31,906	5,000
繰延税金負債	2,055	—
役員退職慰労引当金	29	74
株式給付引当金	545	—
債務保証損失引当金	401	708
関係会社事業損失引当金	294	525
その他	943	197
負債合計	76,966	115,339

純資産の部

科目	当期 (2022年8月31日)	前期(ご参考) (2021年8月31日)
株主資本	190,575	182,131
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,468	27,789
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	19,393	17,713
利益剰余金	185,423	178,549
利益準備金	493	493
その他利益剰余金	184,929	178,056
圧縮積立金	13	8
別途積立金	57,700	57,700
繰越利益剰余金	127,216	120,348
自己株式	△31,082	△30,973
評価・換算差額等	9,886	2,811
その他有価証券評価差額金	2,309	2,325
繰延ヘッジ損益	7,577	485
新株予約権	664	605
純資産合計	201,127	185,547
負債純資産合計	278,093	300,886

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2021年9月1日から2022年8月31日まで)	前 期 (ご参考) (2020年9月1日から2021年8月31日まで)
営業収益	366,797	343,096
営業原価	224,778	194,413
営業総利益	142,019	148,683
販売費及び一般管理費	128,765	116,841
営業利益	13,254	31,842
営業外収益	11,916	25,323
受取利息	276	154
受取配当金	5,524	21,777
為替差益	4,656	2,687
協賛金収入	134	99
貸倒引当金戻入額	6	6
その他	1,317	597
営業外費用	1,477	5,372
支払利息	233	294
貸倒引当金繰入額	1,117	5,006
その他	126	71
経常利益	23,692	51,792
特別利益	563	1,747
固定資産売却益	—	720
投資有価証券売却益	25	118
有償新株予約権戻入益	—	677
債務保証損失引当金戻入額	307	232
関係会社事業損失引当金戻入額	231	—
特別損失	3,708	1,625
減損損失	1,090	20
固定資産除却損	1,868	219
関係会社株式評価損	340	1,049
関係会社債権放棄損	406	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	331
その他	1	4
税引前当期純利益	20,547	51,915
法人税、住民税及び事業税	2,488	12,734
法人税等調整額	167	△177
当期純利益	17,892	39,357

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年10月11日

株式会社良品計画
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川端 美穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 洋介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社良品計画の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年10月11日

株式会社良品計画
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川端美穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤洋介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社良品計画の2021年9月1日から2022年8月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2021年9月1日から2022年8月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は当期の監査計画において監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について取締役及び従業員等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに当該事業年度に係る連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用については、財務報告に係る内部統制を含め、継続的な改善が図られていると認められ、取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年10月12日

株式会社 良品計画 監査役会

常勤監査役	鈴木	啓	㊟
社内監査役	川ノ上	信吾	㊟
社外監査役	服部	勝	㊟
社外監査役	新井	純	㊟

以上

株主メモ

株式の事務手続きについて

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月開催
基準日	定時株主総会 毎年8月31日 期末配当金 毎年8月31日 中間配当金 毎年2月末日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めたい
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先： 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先： 0120-782-031 受付時間：午前9時～午後5時 インターネット：ホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社のホームページに掲載する。 ホームページURL https://ryohin-keikaku.jp/ ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内図

開催場所が前回と異なりますので、
お間違いのないようご注意ください。



会場：東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールB7

交通：JR線 有楽町駅 国際フォーラム口 徒歩約3分
東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D5出口(地下1階にて連絡) 徒歩約3分
JR線 東京駅 丸の内南口 徒歩約5分
JR京葉線 東京駅 4番出口(地下1階にて連絡) 直結

● 本年は第44期定時株主総会の終了後に株主ミーティングを開催いたします。
詳細につきましては本招集通知6～9頁をご参照ください。